

## カンボジア投資環境視察ミッション

ー プノンペン・シハヌークビル・シェムリアップ を訪問ー

(2007年3月19日～25日)



ミッションは関係者を含め総勢 30 名が参加し、フン・セン首相、ソック・アン副首相、カンボジア開発評議会関係者等と会談し、また日系等の企業訪問、特別経済区の視察等を行った。

### <参加者>

ミッションには報道記者 5 名、企業（製造業、金融、コンサルタント、運輸、輸入業など）14 名、経済団体 7 名、その他関係者を含め総勢 30 名が参加。今回は、カンボジアの近隣諸国（タイ、シンガポール、ベトナム、中国など）に進出している日系企業や報道記者、経済団体からの参加が過半数を占めた点で、カンボジアが次の投資先として関心を持たれていることが特徴であった。

### <目的>

カンボジアの経済発展の中心となる三つの地域、プノンペン、シハヌークビル、シェムリアップを視察すること。

1. 首都プノンペンでは、投資環境全般の把握のため関係政府機関によるブリーフィングを受け、現地民間企業との面談及び進出日系企業の工場見学や工業団地の視察を実施。
2. シハヌークビルでは、整備造成中の国際港及び特別経済地区を見学。
3. シェムリアップでは、観光地としてのカンボジアを視察し、観光業への投資の可能性を探った。

### <結果全般>

全体の印象としては、カンボジアが今後投資先の候補地として有望であるこ

とが確認された。

1. 政治及び治安の安定が保たれている。
2. カンボジア政府の姿勢は、一貫して投資の誘致に熱心。
3. 日系を含む既進出外資系企業から見た投資環境は、概ね良好でカンボジアでの工場拡張や生産の拡大も検討している。
4. 農水産業、食品加工産業、縫製産業、また観光関連産業の成長が有望。
5. 石油・エネルギー関連産業の開発による産業発展の可能性が高い。



#### <訪問先の説明>

##### 1. 政府機関でのブリーフィング

###### ① カンボジア開発評議会 (Council for the Development of Cambodia: CDC) :

ミッションはCDCでソック・チェンダ事務局長よりブリーフィングを受けた。CDCは外国投資の申請受付及び許認可の発行、投資優遇措置の付与、投資誘致業務等を行うワン・ストップ・サービスの政府機関である。特に誘致したい産業は、農業関連産業、電力・エネルギー関連産業、労働集約型軽工業、観光産業等。CDCが付与する優遇措置の主なものは、法人税の一定期間の免除や特別償却の適用等。

###### ② ソック・アン副首相 :

カンボジアは過去10年程の間に大きく変化してきている。安定した政治が行われ、法整備が進み、今後あらゆる産業の発展が期待される。農産物を利用した食品加工産業、石油採掘によるエネルギー開発、世界遺産による観光開発産業など、多くの可能性を持っている。

###### ③ フン・セン首相 :

日本は最大のODA支援国であるが、投資は最小である。日本からの投資

を呼び込むためには、さらに投資環境の整備や環境作りを進めていく必要があるが、カンボジアに対する避けて通れない悪いイメージがあることは否めない。だが、それは報道によって諸外国に紹介されたカンボジアの負のイメージであって実際のカンボジアではない。事実、外国人がカンボジアを訪れてみると事前に抱いていたイメージとは全然違うことに気付かされる。実際のカンボジアは平和に満ちた国になっていることがわかるはずである。内戦後に無から立ち上がったカンボジアの力強さを知って、今後のカンボジアの発展に期待してほしい。



## 2. 企業訪問

### ① (プノンペン) 日系二輪車組立販売

1999年から操業。組立をすることでCDCから優遇措置を付与されるため、進出を決定。部品は100%タイから輸入しており、3年前からは陸路で輸送されている。日本製のバイクは資産価値があるため人気が高い。今後も、国民の所得が増えると同時に、バイクも中古より新車の需要が伸びると見込まれる。成功するポイントは、現地事情に詳しい良いローカルパートナーと組むこと。

### ② (プノンペン) 日系二輪車組立販売

2007年5月から操業開始。カンボジアは政治・経済が安定しており、今後、典型的なモータリゼーションを遂げる市場であると見込んだため、進出を決定。国民の70%が30歳以下のため、潜在購買力が非常に高くカンボジアの市場は有望と判断した。

### ③ (プノンペン) 日系工業団地

カンボジアにおいて初めて日系企業が開発を手がけた工業団地で、プノンペン国際空港から西へ約8kmと近く、プノンペンとシハヌークビル国際港をつなぐ主要幹線道路の4号線沿いに位置する。総工費は第3期まで含めて約180億円。第1期は2007年末までに完成の予定。開発に関しては、マレーシアやシンガポールの業者と契約を結び、単なる工業団

地ではなく、ショッピングセンターやホテル、マンションを有する商業地域及びドライポートや電力供給施設なども開発する。誘致したい業種は労働集約型が主で、縫製、靴製造、機械組立、食品加工など。

④ (プノンペン) マレーシア系縫製企業

100%外資で、Adidas や Express のポロシャツ、Tシャツ、スポーツウェアを生産しており製品の100%を米国、EU諸国、日本に輸出している。従業員数は5,500名、ミシンの保有台数は2,500台。カンボジアの優位性は特惠関税制度が利用できる点と労賃が比較的低廉であること。また、政府から付与される免税などの優遇措置があること。

⑤ (シハヌークビル) 台湾系靴製造企業

100%外資で、リーガルやアシックスの靴を生産しており製品の100%を日本に輸出している。従業員数は2000年では1,000名であったが、2006年には3,000名に増えた。カンボジアで生産するメリットは政府から付与される各種の恩典で特に減税や免税などの優遇措置であること。



<ミッション参加者の感想>

- ① 現地見学はもちろん、政府高官の意見を聞くことができたことは大変有意義であった。良くも悪くも、カンボジアの“今”に触れることができた。
- ② 農業投資が今後有望だと思う。カンボジアの資源を活用するには、工業面での投資より観光産業とあわせた形での農業投資が良いと思う。
- ③ 今までのカンボジアの暗いイメージが払拭された。特にフン・セン首相の国家再建にかける心意気に感銘した。
- ④ カンボジアの製造業をはじめとする主要産業への取り組み状況、実情を知ることができ、また三都市それぞれの趣きの違いもよくわかった。
- ⑤ 特惠関税狙いであれば候補地として可。しかし、コスト面、生産性等、総合的に考えれば、ベトナムの方が有利ではないかと感じた。